



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ

コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 渡邊 隆之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-1106

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	273,134	△3.2	8,919	△28.0	9,178	△30.7	7,856	1.0
23年3月期	282,264	4.1	12,390	△10.7	13,246	△8.2	7,780	△7.1

(注) 包括利益 24年3月期 8,068百万円 (△0.4%) 23年3月期 8,099百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.96	74.86	7.2	4.9	3.3
23年3月期	75.58	69.79	7.6	7.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	181,291	113,411	62.4	1,084.44
23年3月期	196,918	112,232	53.9	1,027.98

(参考) 自己資本 24年3月期 113,173百万円 23年3月期 106,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,435	△4,523	△17,533	12,304
23年3月期	614	△1,535	△3,650	17,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,061	26.5	2.0
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,114	26.7	1.9
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	6.1	2,400	59.0	2,800	72.4	1,500	△57.4	14.37
通期	286,000	4.7	11,600	30.1	12,300	34.0	7,500	△4.5	71.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) アイコムシステック株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	117,812,419 株	23年3月期	117,812,419 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,451,164 株	23年3月期	14,519,554 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	104,804,953 株	23年3月期	102,939,247 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,061	△6.5	6,651	△27.7	7,259	△25.6	4,466	△20.6
23年3月期	213,973	△1.1	9,201	△8.2	9,753	△7.8	5,624	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.50	42.44
23年3月期	54.61	50.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	153,493	84,533	84,533	84,533	54.9	807.92	807.92	
23年3月期	159,787	80,599	80,599	80,599	50.2	776.29	776.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 84,315百万円 23年3月期 80,237百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 継続企業の前提に関する注記	
(6) 会計方針の変更	
(7) 追加情報	
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
4. その他	15
役員の異動	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受けたことで厳しい状況からのスタートとなりましたが、官民総力をあげた復旧・復興努力を通じてサプライチェーン等の急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じました。しかしながら夏場以降の急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化等に伴う世界経済の減速により、一部で回復の兆しが見られるものの総じて厳しい状況が続きました。

情報通信分野におきましては、東日本大震災により被災した通信インフラの早期復旧や新たな災害対策に向けた取り組みが積極的に推し進められるとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策等が着実に進められました。

また公共・民間分野におきましては、震災復興、防災、エネルギー効率化関連需要等の高まりに伴い、企業の設備投資・IT投資意欲も回復の兆しが見え始めてきました。

このような事業環境下において、当社グループは中期ビジョンのもと、通信・環境・社会インフラの整備並びにICT分野での各種ソリューション・サービスの提供を進めるとともに、東日本大震災により被災した通信インフラ等の社会基盤の復旧・復興にグループ総力をあげて積極的に取り組んでまいりました。

またグループトータルでの更なる経営強化を目指し、事業の拡大、営業力の強化、経営資源の柔軟かつ効率的な配置及びコスト効率化施策の推進による生産性の向上に取り組むとともに、これらをグループ全体でより強力に推進する体制づくりとして、平成23年8月に当社の連結子会社である和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を、平成23年11月にソフトウェア開発分野で実績のあるアイコムシステック株式会社を完全子会社化いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、震災の影響等による工事の減少はありましたが、震災復旧関連工事の増加やマルチキャリア等及び環境・社会インフラ等関連受注の拡大により、前連結会計年度と比べて増加しました。

完成工事高につきましては、震災復旧関連工事が増加したものの、震災の影響等による工事の減少、及び受注が下期に集中したことに伴う翌年度繰越工事の増加等の理由により、前連結会計年度と比べて減少しました。

② システムソリューション

引き続き企業のIT投資は低水準で推移しましたが、アイコムシステック株式会社の完全子会社化等により、受注高・完成工事高ともに前連結会計年度と比べて増加しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は2,885億3千2百万円（前期比105.4%）、完成工事高は2,731億3千4百万円（前期比96.8%）となりました。損益面につきましては、営業利益は89億1千9百万円（前期比72.0%）、経常利益は91億7千8百万円（前期比69.3%）、当期純利益は78億5千6百万円（前期比101.0%）となりました。

(次期の見通し)

情報通信分野におきましては、経済成長、国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からICT基盤の整備・構築が進むとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策も着実に進められるものと思われます。また固定通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進等、サービス・技術の多様化・高度化も一層加速することが想定されます。

公共・民間分野におきましては、震災復興、ICT、防災、太陽光を始めとする新エネルギー、企業の設備更改・IT更改等の需要の高まりとともに、企業の設備投資・IT投資意欲も積極化していくことが想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンのもと、引き続き事業の拡大に積極的に取り組むとともに、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、生産性向上や徹底的な効率化の推進による利益改善を図ってまいります。

また、内部統制が有効に機能するための体制をグループ全体で適切に運用することにより、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性を引き続き確保してまいります。

エクシオグループは、統一されたガバナンスの下、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力の発揮を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、受注高は2,830億円（前期比98.1%）、完成工事高は2,860億円（前期比104.7%）、営業利益は116億円（前期比130.1%）、経常利益は123億円（前期比134.0%）、当期純利益は75億円（前期比95.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して156億2千7百万円減少し、1,812億9千1百万円（前期比92.1%）となりました。これは主に現金預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して168億6百万円減少し、678億7千9百万円（前期比80.2%）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億7千9百万円増加し、1,134億1千1百万円（前期比101.1%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億3千万円減少し、123億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164億3千5百万円（前期は6億1千4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億2千3百万円（前期は15億3千5百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は175億3千3百万円（前期は36億5千万円の使用）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	50.1	53.3	55.4	53.9	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	47.3	44.0	43.7	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	1.6	33.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	949.8	672.2	6.7	289.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、I R活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもと事業計画において平成25年3月期に連結売上高2,860億円、営業利益116億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、提案力・営業力の強化による新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、経営資源の柔軟かつ効率的な配置や施策のスピードアップによるコスト競争力の強化等に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,185	5,849
受取手形・完成工事未収入金	82,462	76,311
有価証券	499	6,515
未成工事支出金等	25,617	21,799
繰延税金資産	3,451	2,971
その他	4,372	2,632
貸倒引当金	△122	△68
流動資産合計	133,466	116,010
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,777	16,975
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,067	887
土地	29,179	29,319
その他（純額）	422	553
有形固定資産合計	48,447	47,736
無形固定資産		
のれん	98	3,294
その他	2,337	1,644
無形固定資産合計	2,435	4,938
投資その他の資産		
投資有価証券	7,001	6,872
繰延税金資産	495	617
その他	7,468	7,363
貸倒引当金	△2,396	△2,248
投資その他の資産合計	12,569	12,605
固定資産合計	63,452	65,280
資産合計	196,918	181,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,482	31,025
未払法人税等	4,419	3,809
未成工事受入金	3,787	4,400
賞与引当金	435	562
役員賞与引当金	87	105
完成工事補償引当金	154	704
工事損失引当金	350	246
その他	30,317	13,101
流動負債合計	75,033	53,957
固定負債		
長期借入金	2,139	6,310
繰延税金負債	1,411	1,042
退職給付引当金	4,367	4,875
役員退職慰労引当金	423	410
投資損失引当金	104	102
その他	1,205	1,182
固定負債合計	9,653	13,922
負債合計	84,686	67,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,097	6,230
利益剰余金	103,315	109,067
自己株式	△10,758	△10,016
株主資本合計	105,543	112,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	1,002
その他の包括利益累計額合計	639	1,002
新株予約権	361	217
少数株主持分	5,687	19
純資産合計	112,232	113,411
負債純資産合計	196,918	181,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
完成工事高	282,264	273,134
完成工事原価	251,965	246,327
完成工事総利益	30,299	26,806
販売費及び一般管理費	17,908	17,886
営業利益	12,390	8,919
営業外収益		
受取利息	70	37
受取配当金	191	284
受取地代家賃	126	181
その他	1,830	806
営業外収益合計	2,218	1,310
営業外費用		
支払利息	92	60
減損損失	90	196
固定資産売却損	51	167
その他	1,127	626
営業外費用合計	1,362	1,051
経常利益	13,246	9,178
特別利益		
退職給付制度改定益	517	—
負ののれん発生益	—	2,660
新株予約権戻入益	—	203
特別利益合計	517	2,863
特別損失		
災害による損失	315	—
特別損失合計	315	—
税金等調整前当期純利益	13,449	12,041
法人税、住民税及び事業税	4,683	4,199
法人税等調整額	633	145
法人税等合計	5,316	4,344
少数株主損益調整前当期純利益	8,132	7,697
少数株主利益又は少数株主損失(△)	352	△158
当期純利益	7,780	7,856

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,132	7,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	371
その他の包括利益合計	△32	371
包括利益	8,099	8,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,767	8,219
少数株主に係る包括利益	332	△150

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,888	6,888
資本剰余金		
当期首残高	6,009	6,097
当期変動額		
自己株式の処分	87	133
当期変動額合計	87	133
当期末残高	6,097	6,230
利益剰余金		
当期首残高	97,590	103,315
当期変動額		
剰余金の配当	△2,054	△2,103
当期純利益	7,780	7,856
当期変動額合計	5,725	5,752
当期末残高	103,315	109,067
自己株式		
当期首残高	△11,272	△10,758
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,691
自己株式の処分	546	3,464
連結範囲の変動	△30	△31
当期変動額合計	514	741
当期末残高	△10,758	△10,016
株主資本合計		
当期首残高	99,215	105,543
当期変動額		
剰余金の配当	△2,054	△2,103
当期純利益	7,780	7,856
自己株式の取得	△1	△2,691
自己株式の処分	634	3,597
連結範囲の変動	△30	△31
当期変動額合計	6,327	6,627
当期末残高	105,543	112,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	652	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	363
当期変動額合計	△12	363
当期末残高	639	1,002
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	652	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	363
当期変動額合計	△12	363
当期末残高	639	1,002
新株予約権		
当期首残高	272	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△143
当期変動額合計	89	△143
当期末残高	361	217
少数株主持分		
当期首残高	5,167	5,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	△5,668
当期変動額合計	520	△5,668
当期末残高	5,687	19
純資産合計		
当期首残高	105,307	112,232
当期変動額		
剰余金の配当	△2,054	△2,103
当期純利益	7,780	7,856
自己株式の取得	△1	△2,691
自己株式の処分	634	3,597
連結範囲の変動	△30	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	△5,448
当期変動額合計	6,924	1,179
当期末残高	112,232	113,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,449	12,041
減価償却費	3,039	2,947
負ののれん発生益	△278	△2,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	△201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△854	93
受取利息及び受取配当金	△262	△322
支払利息	92	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,263	6,951
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,902	3,931
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,409	836
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,269	△4,579
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△156	612
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,766	532
その他	402	630
小計	4,548	20,875
利息及び配当金の受取額	262	321
利息の支払額	△91	△56
法人税等の支払額	△4,104	△4,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	16,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,449	△1,545
有形固定資産の売却による収入	746	496
無形固定資産の取得による支出	△387	△590
投資有価証券の取得による支出	△675	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,752
貸付金の回収による収入	315	236
その他	1,915	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△892	△2,015
長期借入金の返済による支出	△1,041	△1,114
長期借入れによる収入	50	5,000
社債の償還による支出	△180	△15,180
自己株式の取得による支出	△3	△2,691
自己株式の売却による収入	677	829
配当金の支払額	△2,054	△2,104
少数株主への配当金の支払額	△68	△72
その他	△138	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△17,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,594	△5,631
現金及び現金同等物の期首残高	22,229	17,634
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	301
現金及び現金同等物の期末残高	17,634	12,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であることから、遡及処理は行っておりません。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」とシステム開発である「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	270,793	11,471	282,264	—	282,264
セグメント利益	14,631	730	15,362	△2,971	12,390
セグメント資産	120,346	3,080	123,426	73,492	196,918

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,152百万円及びその他の調整額181百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産120,918百万円及びその他の調整額△47,426百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	260,010	13,123	273,134	—	273,134
セグメント利益	11,529	509	12,038	△3,119	8,919
セグメント資産	112,228	3,897	116,126	65,165	181,291

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,152百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産124,772百万円及びその他の調整額△59,607百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027.98円	1,084.44円
1株当たり当期純利益	75.58	74.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.79	74.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,780	7,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,780	7,856
期中平均株式数(千株)	102,939	104,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	8,541	140
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,441)	(—)
(うち新株予約権)	(100)	(140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(469千株)、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)、平成23年6月24日定時株主総会決議第5回新株予約権(456千株)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在1,678千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。	
1. 自己株式の取得を行う理由	
機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。	
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,500百万円(上限)
(4) 取得期間	平成24年5月11日～平成25年3月31日

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。